

2025 年 12 月 19 日

各位

会社名 大友ロジスティクスサービス株式会社  
(コード番号 9149 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 松村 豊人  
問い合わせ先 執行役員経営企画部部長 伊東 雄介  
電話番号 03-5245-3001  
URL <https://www.otomo-logi.co.jp>

### 中計経営計画策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年度～2029 年度（2025 年 11 月～2029 年 10 月）を対象とする中期経営計画を決議しましたのでお知らせいたします。なお、当中期経営計画は当社が初めて開示するものです。詳細につきましては添付資料をご参照ください。

(添付資料) 中期経営計画 2026 年

以上

# 中期経営計画2026年 (2026年10月期～2029年10月期)

2025年12月19日



急速な事業環境の変化に対応するため、中期経営計画を策定

- ① 経営理念の追求、浸透
- ② 3分野（事業・財務・非財務）の役割の明確化、目的意識の強化



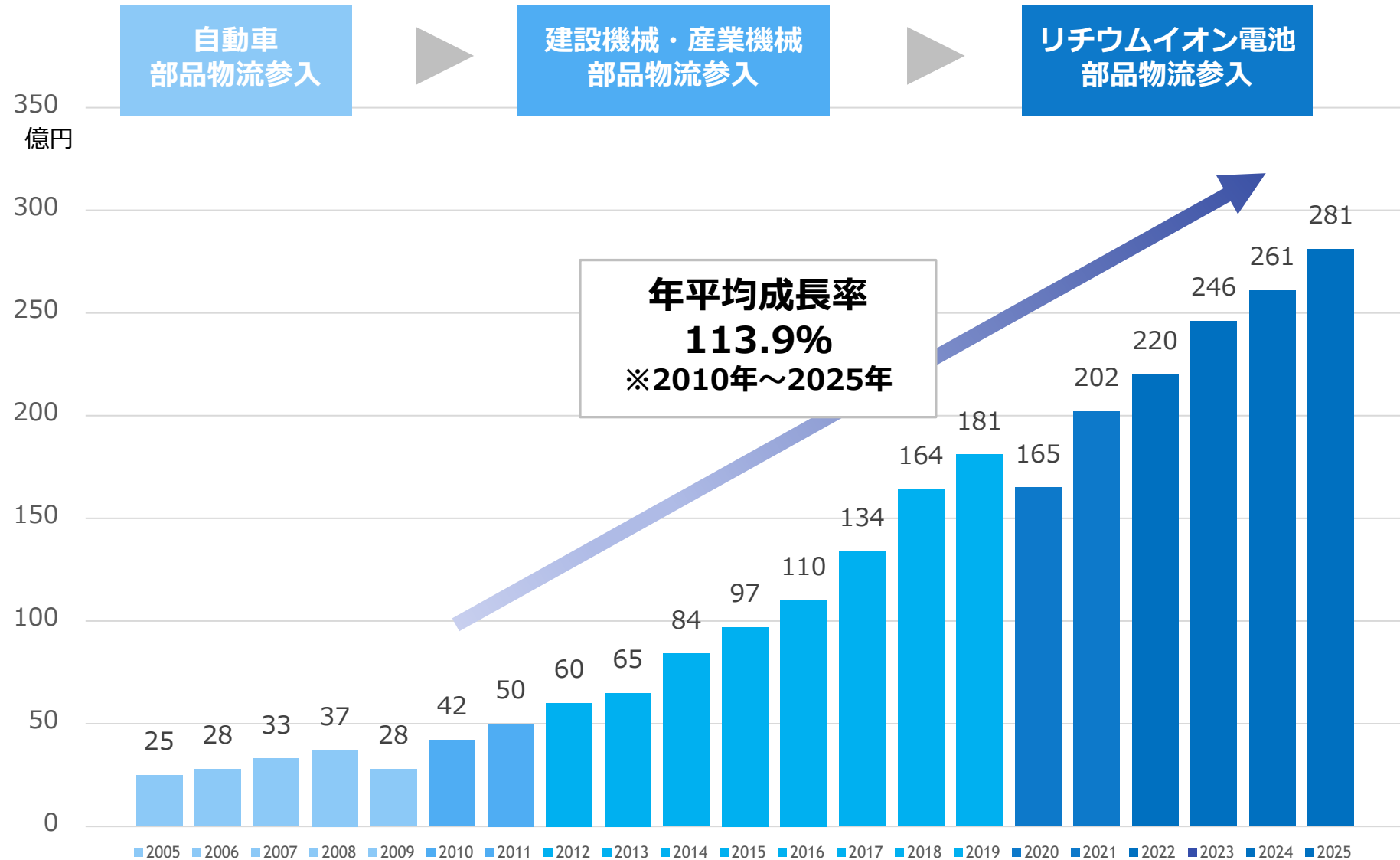
継続的な企業成長と安定した経営体制の確立

## 経営理念

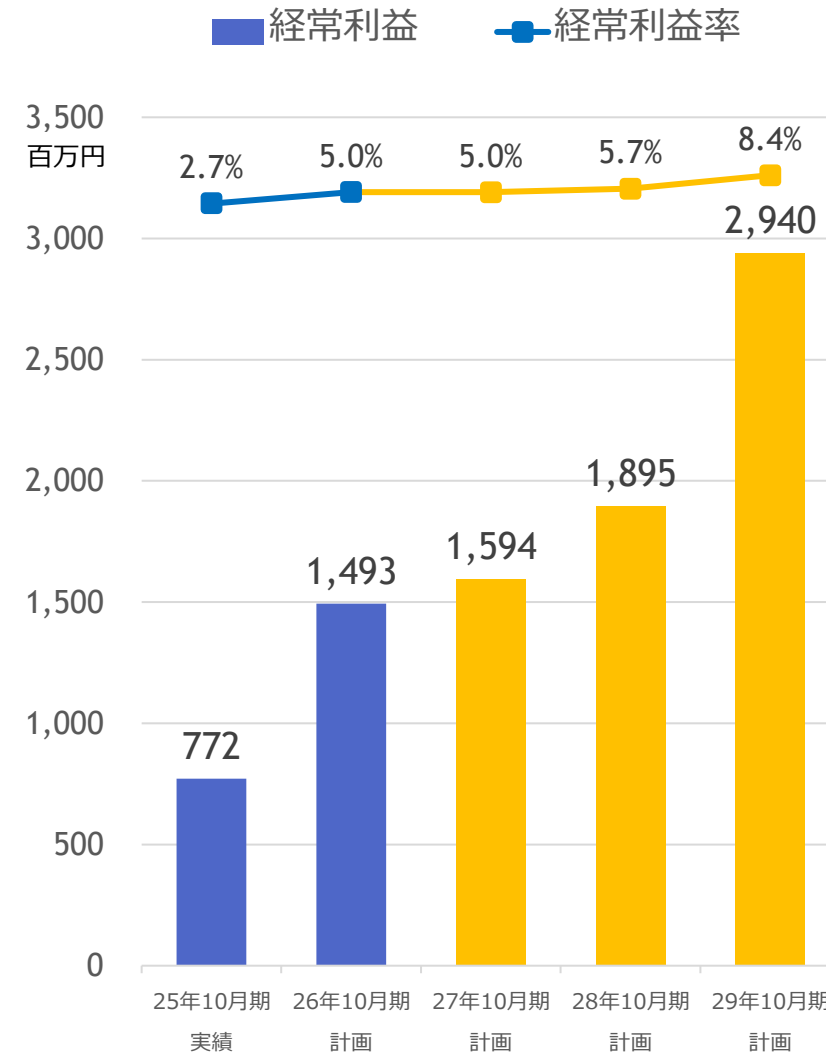
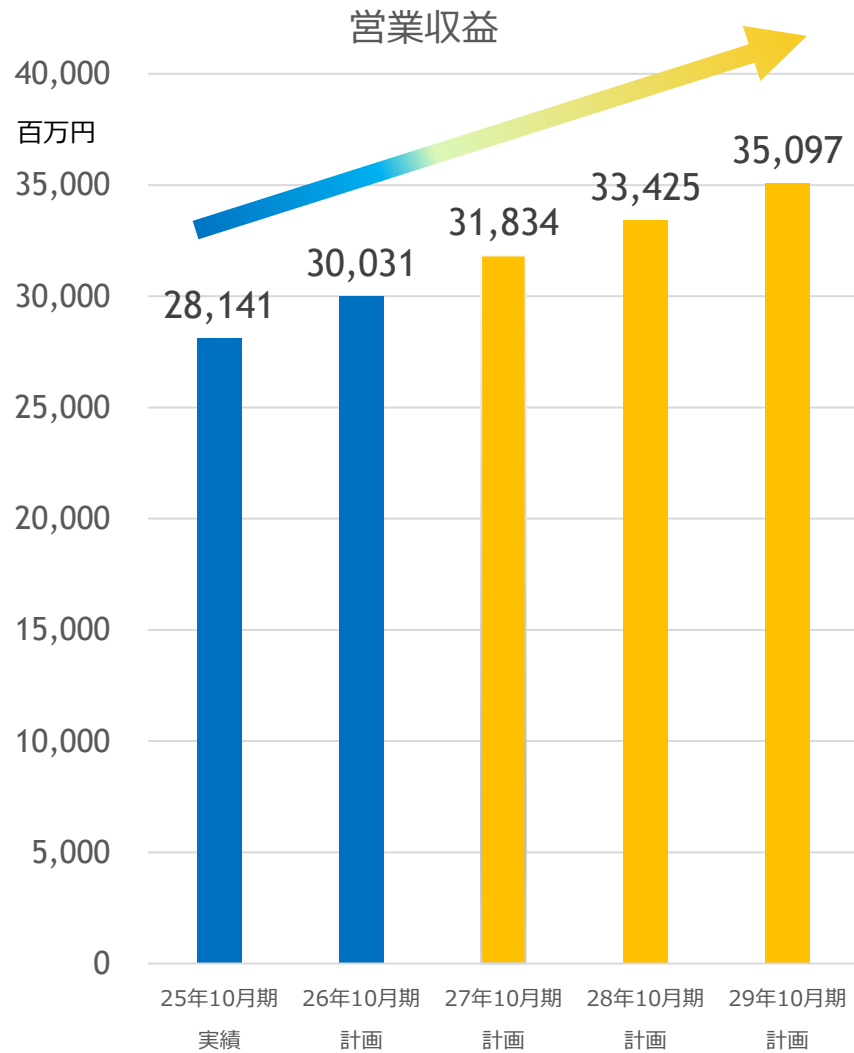
わが社は、ものづくりを支える物流会社として以下を目指します。

1. 「競争と協調」で経済変動に負けない安定した経営を続けます。
2. 高品質な物流サービスで顧客に安心・信頼・満足を提供します。
3. 社員が安心とやりがいをもって働ける会社作りに努めます。
4. 環境保全に努め社会に貢献します。

# 業績動向 売上高の推移



# 中期計画2026年 財務目標①



# 中期計画2026年 財務目標②

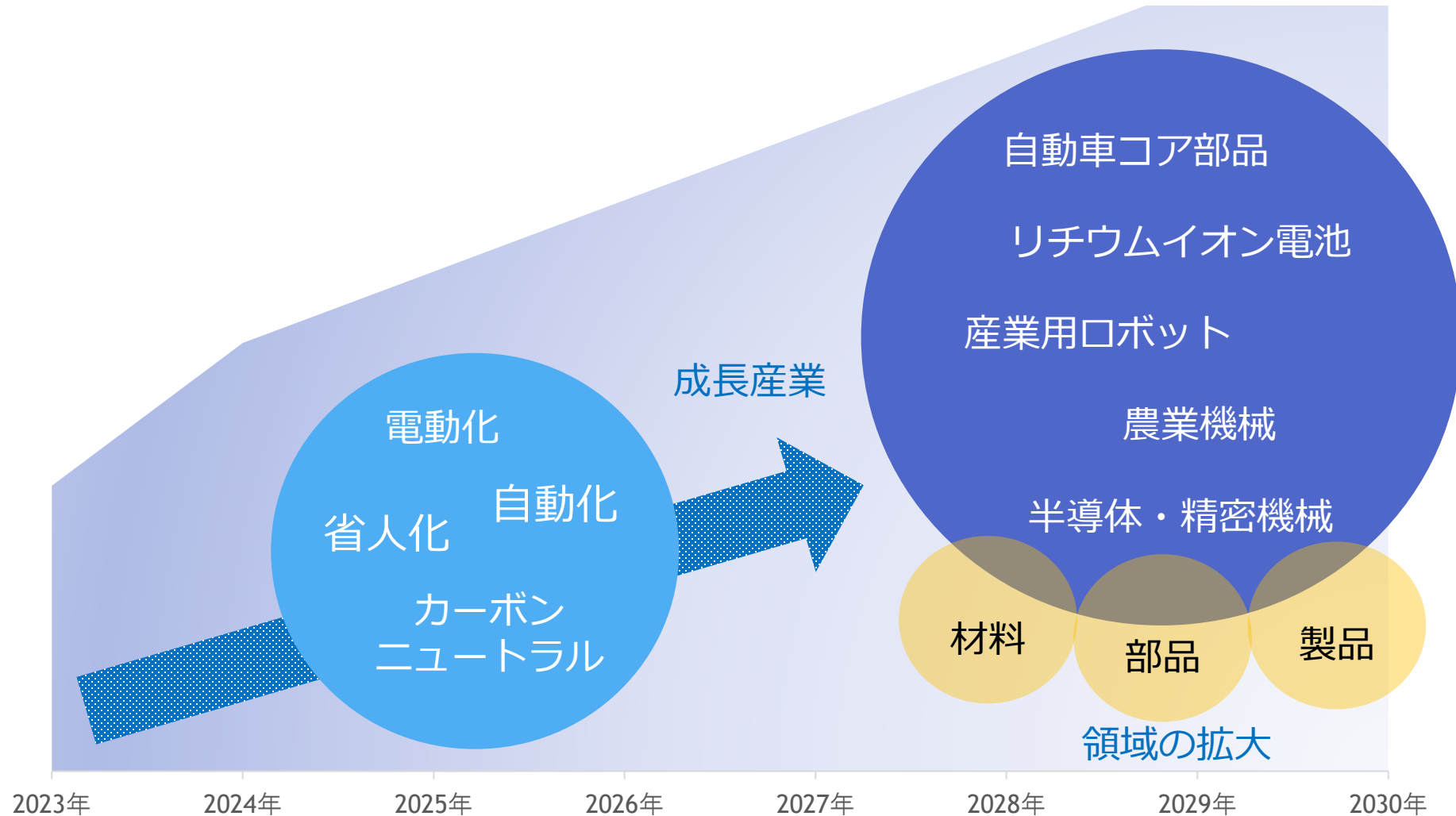
単位：百万円

項目	25/10期 実績	26/10期 計画	27/10期 計画	28/10期 計画	29/10期 計画	26/10期 ⇒ 29/10期 増減額	26/10期 ⇒ 29/10期 増減比
売上高	28,141	30,031	31,834	33,425	35,097	5,065	16.9%
営業利益 利益率	999 3.5%	1,748 5.8%	1,782 5.6%	2,062 6.2%	3,089 8.8%	1,341	76.7%
経常利益 利益率	772 2.7%	1,493 5.0%	1,594 5.0%	1,895 5.7%	2,940 8.4%	1,447	96.9%
当期純利益 利益率	569 2.0%	976 3.2%	1,043 3.3%	1,239 3.7%	1,923 5.5%	946	96.8%
ROE	6.6%	10.5%	10.1%	10.8%	14.7%	—	—

事業	<p><b>1.営業戦略の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自動車コア部品物流の拡大</li><li>・リチウムイオン電池部品物流の拡大</li><li>・産業用ロボット、農機部品物流の拡大</li><li>・既存顧客の新規案件の拡充</li><li>・専門領域外への取組み（雑貨、食品等の倉庫案件）</li></ul> <p><b>2.ビジネスモデルの提案推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ネットワーク輸送、小口混載輸送の提案</li></ul> <p><b>3.運送事業・商品管理事業の生産性向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・積載率の改善</li><li>・空きスペースの改善</li></ul> <p><b>4.立地戦略の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・倉庫開設</li></ul>
財務	<p><b>5.R O E の改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・収益性の向上（売上高純利益率の改善）</li><li>・効率性の向上（総資産回転率の改善）</li><li>・財務レバレッジの適正化（財務レバレッジの維持・向上）</li></ul>
非財務	<p><b>6.人材マネジメント強化と人員拡充</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・採用、教育、定着、働き方のマネジメントシステム強化</li><li>・省人化に向けたD X 推進</li></ul> <p><b>7.S D G s への取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2030年度までにGHG排出量を2024年度比で20%削減</li></ul>

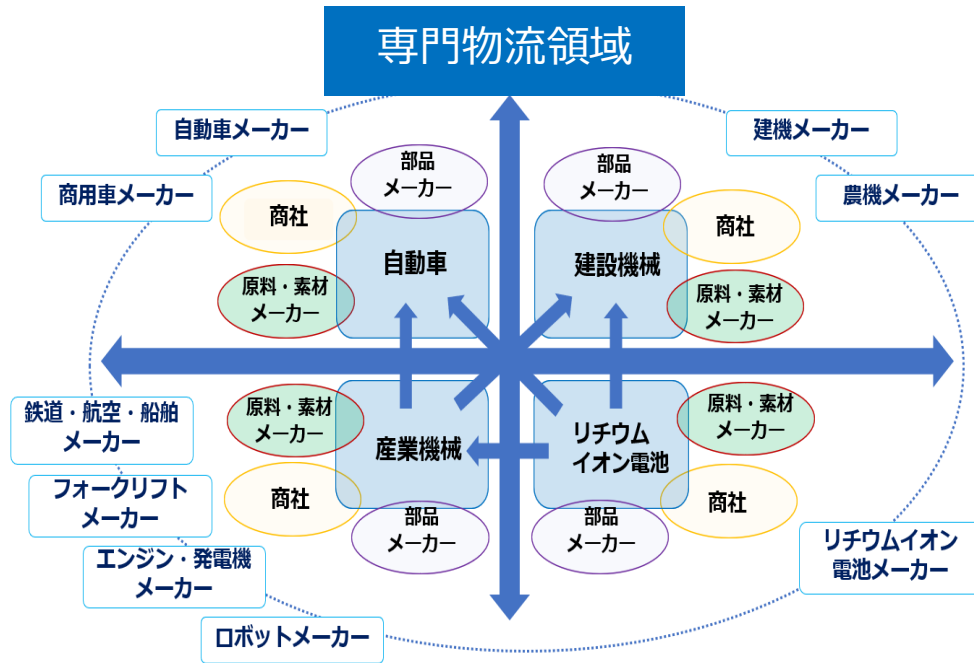
# 重点戦略 1. 営業戦略の推進

当社は、中長期で成長する産業を迅速にキャッチし、積極的に営業拡大を図ります。  
また、必要に応じて当社領域の拡大、インフラ投資を実施します。





# 重点戦略 1. 営業戦略の推進

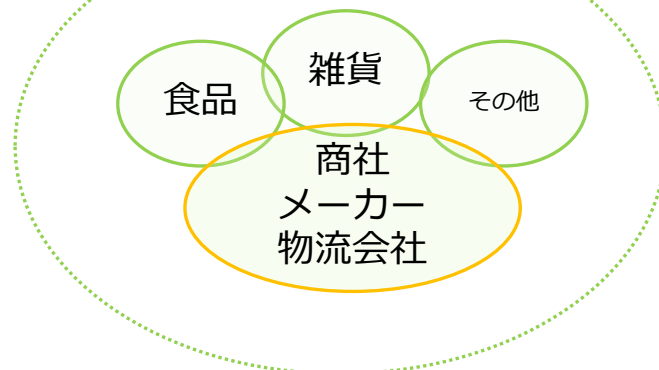


## ① 専門領域（工業系物流）拡大

- ・ 成長業種のマーケティング
- ・ 新規営業の促進
- ・ 既存顧客への深耕営業
- ・ 中継地物流の推奨・提案  
(2024年問題の課題)

## ① + ② 収益力の拡大

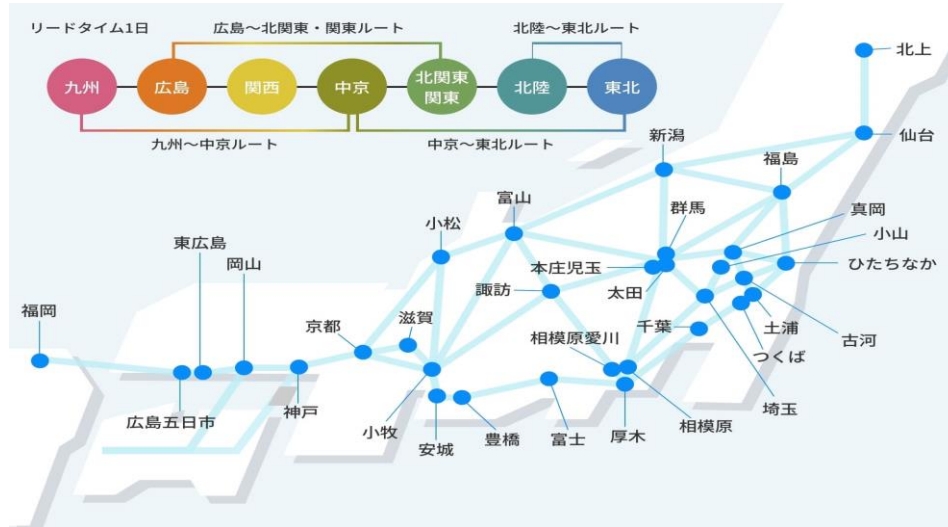
## 専門物流領域外 新たな取組み



## ② 専門領域外への新たな取組み

- ・ 倉庫業務の提案
- ・ 商社・物流企業への営業促進

## 重点戦略 2. ビジネスモデルの提案推進



自動車・建設機械・産業機械に特化した59拠点を結ぶ**全国ネットワーク**

全国ネットワークだから実現可能な最適リードタイムと約2,000社の顧客実績

**2024年問題（長距離輸送問題）  
に対して中継地物流の提案**



1箱あたりの物流費 **高**

1箱あたりの物流費 **低**

自動車、建設機械、産業機械の部品物流では貸切便が主な物流形態である中で、**小口料金は高いコストパフォーマンスを発揮**

**高いコストメリットと  
Co2削減の提案**

# 重点戦略 3. 生産性向上

当社は、各事業で生産性向上の実現に向け改善取組みを実施し、収益力の強化を図ります。

運送事業	2025年実績 10月末時点	目標値	想定効果と取組み
トラック積載率 ※幹線便積載率	76.2%	80.0%以上	<b>利益改善の想定効果</b> 約100,000千円/年 ～150,000千円/年  取組み ・低積載ルート of 営業促進 ・便の集約
商品管理事業	2025年実績 10月末時点	目標値	想定効果と取組み
倉庫満床率	86.5% 空きスペース 13,500坪  2023年～2025年で開設、拡大の大規模設備投資を実施 全22件	95.0%以上	<b>利益改善の想定効果</b> 約300,000千円/年 ～500,000千円/年  取組み ・空きスペースの営業促進 ・領域外営業の促進 ・3 P L 提案（運送・倉庫）

# 重点戦略 4 .立地戦略の推進

当社は、2026年で以下の設備投資を実施します。

倉庫名称 住所	開設時期 予定	倉庫 面積	仕様設備
<b>浜松倉庫</b>  静岡県浜松市浜名区都田町 字都田山十一7708番地36  浜松 S A より約2 k m	2026年4月	1 F 940.6坪 2 F 1064.5坪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物構造 鉄骨造地上2階</li> <li>・倉庫 常温倉庫</li> <li>・耐荷重 1 F 3.0t/m<sup>2</sup> 2 F 2.0t/m<sup>2</sup></li> <li>・庫内設備 垂直搬送機 1基</li> <li>・バース 10バース</li> <li>・その他 機械警備・監視カメラ</li> </ul>
<b>滋賀彦根倉庫</b> ( 第1倉庫/第2倉庫 )  滋賀県彦根市大堀町字上岩光寺 365番地1  彦根 I C より約6.5 k m	2026年5月	第1倉庫 1 F 1017.1坪 2 F 1305.0坪  第2倉庫 1 F 836.8坪 2 F 1045.9坪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物構造 鉄骨造地上2階</li> <li>・倉庫 常温倉庫</li> <li>・耐荷重 1 F 5.0t/m<sup>2</sup> 2 F 1.5t/m<sup>2</sup></li> <li>・庫内設備 垂直搬送機 4基 (第1倉庫2基、第2倉庫2基)</li> <li>・バース 8バース (第1倉庫4台、第2倉庫4台)</li> <li>・その他 機械警備・監視カメラ</li> </ul>

## 検討拡大エリア

ひたちなか（茨城県）・京都・東広島・九州

# 重点戦略 5.ROEの改善

当社は、ROEの目標値を掲げ改善取組みを実施することで中長期での成長を目指します。

項目	25/10期 実績	26/10期 計画	27/10期 計画	28/10期 計画	29/10期 計画	目標値
ROE	6.6%	10.5%	10.1%	10.8%	14.7%	13.0% 以上

## 取組み内容

### ①収益性の向上（売上高純利益率の改善）

不採算拠点の特定と収益改善計画の厳格な実行。  
適正運賃・価格の収受に向けた顧客との交渉強化。

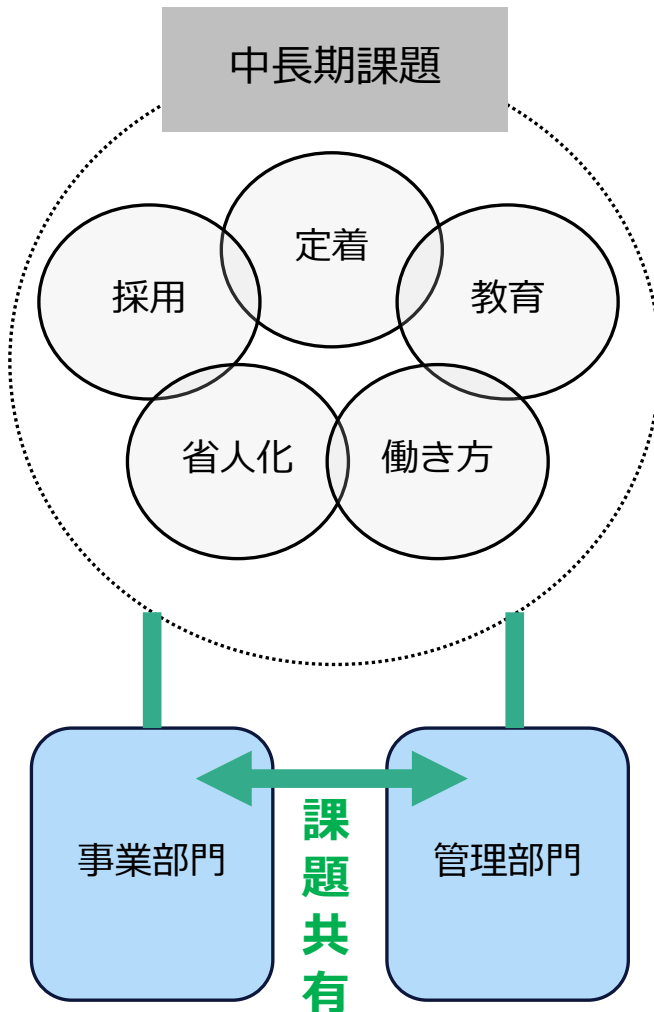
### ②効率性の向上（総資産回転率の改善）

倉庫や車両など、物流アセットのエリア内及び拠点間での共同利用推進による資産効率の最大化。

### ③財務レバレッジの適正化（財務レバレッジの維持・向上）

資本コストを意識した財務戦略の実行。  
自己資本比率の適正水準設定 2025年18.7%⇒2029年31.8%

当社は、今後の人材不足に対応するために人的資本への投資を行い、人員拡充と更なる従業員エンゲージメントの向上を図り、中長期の成長を目指します。

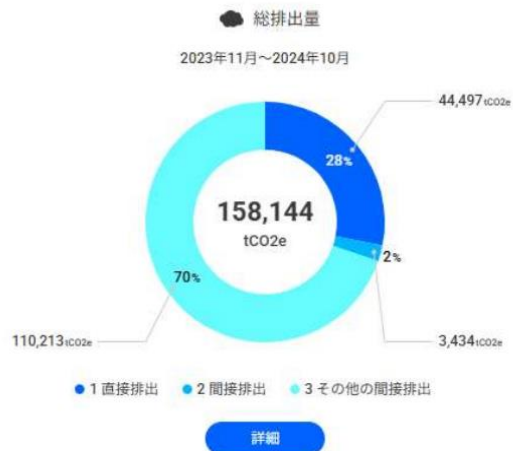


課題	取組み
採用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用ブランディングの推進 積極的な情報発信で戦略的に企業ブランド化を図る</li> <li>・採用チャネルの最適化による効率的採用活動 必要人材へのアプローチの最適化と強化</li> </ul>
定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員エンゲージメント向上 エンゲージメントサーベイの実施 理念、ビジョンの組織的浸透を図る</li> <li>・福利厚生制度の強化 多様化するライフプランに合わせた制度改善</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育管理室の増員によるOJT強化</li> <li>・管理者セミナー実施による人材マネジメント強化 社外講師セミナー（ハラスメント等） 社内講師セミナー（財務、実務、人材教育等）</li> </ul>
省人化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フルトレーラー6台導入 2025年12月時点 神奈川～滋賀 神奈川～広島 群馬～広島（計画）</li> <li>・自動点呼システム導入（DX）全拠点設置計画 想定削減コスト4000万円/年</li> </ul>
働き方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ推進 女性活躍推進 女性役職者比率の向上 （副主任以上）19%⇒25% 障害者雇用の推進と定着率支援</li> </ul>

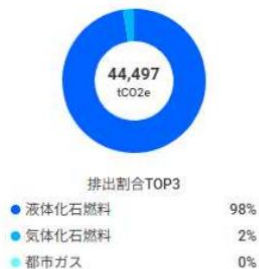


# 重点戦略 7. S D G s への取り組み

当社は、サステナブル経営の一環として、温室効果ガス（GHG）排出量の算定および報告に取り組んでいます。地球環境保護の観点から「脱炭素への取り組み」を重要な経営課題と位置づけ、スコープ1・2・3を対象に、2030年度までにGHG排出量を2024年度比で20%削減することを目標としています。



🏭 スコープ1排出量



💡 スコープ2排出量



🚚 スコープ3排出量



## 取組み

### 積極的な再生可能エネルギーの導入

- ・ 2024年太陽光パネル設置 5 拠点  
神戸西倉庫、つくば営業所、  
ひたちなか佐和倉庫、相模原第2倉庫、  
真岡大和田倉庫

### 輸送におけるGHG（温室効果ガス）排出削減の取組み

- ・ フルトレーラーの導入
- ・ 混載輸送の提案でCo2削減



## 1.金利上昇リスク

- ・ 金利上昇傾向

## 2.経済動向等による影響リスク

- ・ 関税課題、国内需要減少、半導体不足等による国内輸送量の減少（自動車部品、建設機械部品、産業機械部品等）

## 3.燃料費の変動リスク

- ・ 燃料費高騰が継続していたが、今後ガソリン税暫定税率の廃止予定

## 4.設備投資に関するリスク

- ・ 建築費の高騰、賃貸物件の家賃上昇

## 5.法的規制のリスク

- ・ 法改正等の対応  
（2024年問題、新物効法、貨物自動車運送事業法、取適法等）

## 6.人材確保のリスク

- ・ トラックドライバー、倉庫作業員の労働力不足の顕在化



## ■本資料に関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、「見通し情報」を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。